

科学立国の危機

8

国内外の優れた「頭脳」を集めて生かすことは、「知」による国力発展に欠かせない。

海外では、国境を越えた人材獲得の動きが進んでいる。1003年十月に英ケンブリッジ大が米エール大の副学長を新学長に迎えたのが象徴的な例だ。

米国内では、昨年十二月に米マサチューセッツ工科大学(MIT)が新学長にエール大副学長を迎えたケースもあった。

二つの大学の学長は共に女性だった。「日本の先頭に立つ大学

にこういう発想があるだろうか。世界はどんどんポーダレスになっているのに、日本はまだ鎖国を続けている」

黒川清・日本学術会議会長の指摘である。現在、日本の大学・研究機

関で働く外国人研究者は一人に高いレベルにあるにもかかわらず、なぜ、外国人研究者を呼び込めないのか。一因として、大学の閉鎖性を指摘する声は少なくない。

近、国立大学に勤める、五十歳近い元中国人留学生が、こんな悩みを打ち明けられた。「博士の学位を取ったが、今も講師のまま。どうしても助教、教授にしてくれない」。中国では既に年下がない」などだった。

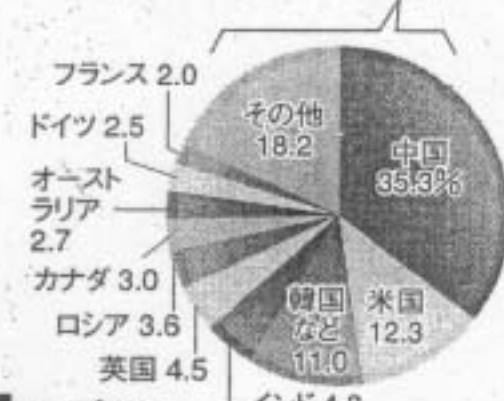
「知の鎖国」は大学や研究機関の保守的体質に基づくものが多い。日本は今、ようやく「こころ」を、日本に留学しなければ良かった」

遠藤氏は「中国では優秀な人材は欧米に留学する傾向が強まりつつある」と指摘する。

文科科学省所管の社団法人「科学技術国際交流センター」が昨年三月にまとめた報告書は、日本の外国人研究者が直面する問題を浮き彫りにしている。「学位取得後にジョブキャリア(職歴)の構築が困難」「給与体系が必ずしも研究成果、業績を反映していない」

頭脳呼べない「知の鎖国」

外国人研究者数の推移と総研究者数に対する割合



2002年の外国人研究者の国籍別分布 ※法務省「在留外国人統計」などを基に作成

学部長や学長になっていく。今さら中国に戻れない。こんなことなら、日本に留学しなければ良かった」

遠藤氏は「中国では優秀な人材は欧米に留学する傾向が強まりつつある」と指摘する。

文科科学省所管の社団法人「科学技術国際交流センター」が昨年三月にまとめた報告書で



入の促進には、昇進や給与の体系、家族を含めた生活環境から、知的財産を保護する仕組みまで、幅広く体制を整備することが不可欠だ。科学技術の専門家だけでなく、

こう分析したうえで、国内の優秀な人材を引きつける研究環境と外国人研究者の生活環境を構築するよう提言している。

ご意見は〒100-8055 (住所不要) 読売新聞東京本社「国家戦略を考える」デスクへ。ファクスは03・3246・1935。電子メールはsenryaku@yomiuri.com